



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年7月5日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社 上場取引所 名
 コード番号 7485 URL <http://www.okaya.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役社長（氏名）岡谷 篤一
 問合せ先責任者（役職名）企画部長（氏名）守 克教 (TEL) 052-204-8133
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績（平成23年3月1日～平成23年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	165,800	0.2	1,894	△25.3	2,017	△28.2	2,923	73.7
23年2月期第1四半期	165,543	18.8	2,535	—	2,808	—	1,683	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	60.63	60.43
23年2月期第1四半期	34.77	34.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	338,657	88,034	23.6	1,659.16
23年2月期	347,058	90,337	23.7	1,705.85

（参考）自己資本 24年2月期第1四半期 79,943百万円 23年2月期 82,268百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	11.00	—	11.00	22.00
24年2月期	—	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	325,000	1.0	3,000	△27.5	3,500	△32.1	3,500	21.3	72.61
通 期	650,000	0.9	8,500	0.9	10,000	△0.7	7,500	2.5	155.62

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4 2. その他の情報をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年2月期1Q	48,600,000株	23年2月期	48,600,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年2月期1Q	416,817株	23年2月期	372,418株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年2月期1Q	48,226,964株	23年2月期1Q	48,404,415株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書.....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(4) セグメント情報.....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、中国をはじめとするアジア諸国の高い成長に牽引され概ね順調に推移しました。しかしながら、日本においては、東日本大震災によってサプライチェーンが寸断され、安定した生産活動が困難な状況となりました。復旧・復興が進みつつあるなか、電力不足の克服も大きな課題となっています。

このような状況下にあつて、当第1四半期連結会計期間における売上高は、1,658億円で前年同期比0.2%の増収となりました。

損益につきましては、売上総利益が102億22百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益が18億94百万円（前年同期比25.3%減）、経常利益が20億17百万円（前年同期比28.2%減）となりました。また、貸倒引当金の戻し入れに伴う特別利益19億25百万円の計上もあり、当四半期純利益は29億23百万円（前年同期比73.7%増）となりました。

これを事業の種類別に見ますと、次のとおりであります。

(鉄鋼)

普通鋼・特殊鋼とも自動車向けを除き製造業向けが概ね順調に推移しました。輸出は円高の影響もあり微減となりました。

鉄鋼部門全体では、売上高は751億71百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

(情報・電機)

非鉄金属分野では、電子部材の輸出が増加しました。エレクトロニクス分野では国内の自動車向けは減少しましたが、輸出は増加しました。

情報・電機部門全体では、売上高は368億25百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

(産業資材)

メカトロ分野では、設備関連は順調に推移しましたが、自動車部品が減少しました。化成品分野でも自動車向けが減少しました。

産業資材部門全体では、売上高は397億16百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

(生活産業)

配管住設分野では、市販向け・ユーザー向けともに回復が見られました。建設分野では販売物件が減少しました。食品分野では水産物の輸入が増加しました。

生活産業部門全体では、売上高は140億86百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,386億57百万円となり、主に市況の悪化に伴う投資有価証券の減少により前連結会計年度末に比べて84億円減少しました。

負債は2,506億23百万円となり、主に繰延税金負債の減少により前連結会計年度末に比べて60億97百万円減少しました。

純資産は880億34百万円となり、主にその他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末に比べて23億2百万円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年4月7日の決算発表時に未定としておりました平成24年2月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、東日本大震災による工業生産等の混乱が収束に向かう見込みであることから、最近の状況および事業動向を踏まえ予想値を算定しましたので、公表いたします。

通期につきましては、年央頃から工業生産が正常に戻ると期待され、平成23年4月7日の予想数値を据置いております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理は適用しておりません。

なお、当社及び連結子会社においては、下記の項目につき、簡便な会計処理を適用しております。

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法

一部の連結子会社の法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異の発生状況等に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は6百万円、税金等調整前四半期純利益は294百万円それぞれ減少しております。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

③表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,442	6,976
受取手形及び売掛金	155,499	159,975
商品及び製品	37,505	32,970
仕掛品	412	350
原材料及び貯蔵品	1,371	1,541
その他	9,227	8,190
貸倒引当金	△787	△1,325
流動資産合計	210,672	208,679
固定資産		
有形固定資産	41,090	41,169
無形固定資産	1,025	1,141
投資その他の資産		
投資有価証券	71,842	80,542
その他	14,607	18,177
貸倒引当金	△579	△2,652
投資その他の資産合計	85,870	96,067
固定資産合計	127,985	138,378
資産合計	338,657	347,058

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,255	100,449
短期借入金	92,024	94,131
未払法人税等	539	721
賞与引当金	1,333	695
その他	7,088	6,020
流動負債合計	198,242	202,019
固定負債		
長期借入金	29,640	28,656
繰延税金負債	17,297	20,764
退職給付引当金	2,087	2,063
役員退職慰労引当金	619	736
その他	2,735	2,481
固定負債合計	52,381	54,701
負債合計	250,623	256,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	47,485	45,092
自己株式	△411	△370
株主資本合計	64,001	61,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,855	24,905
繰延ヘッジ損益	2	△23
為替換算調整勘定	△3,914	△4,261
評価・換算差額等合計	15,942	20,620
少数株主持分	8,090	8,068
純資産合計	88,034	90,337
負債純資産合計	338,657	347,058

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	165,543	165,800
売上原価	154,565	155,577
売上総利益	10,978	10,222
販売費及び一般管理費	8,443	8,328
営業利益	2,535	1,894
営業外収益		
受取利息	297	335
受取配当金	215	30
持分法による投資利益	84	191
その他	263	190
営業外収益合計	860	748
営業外費用		
支払利息	472	468
手形売却損	21	14
その他	92	141
営業外費用合計	586	624
経常利益	2,808	2,017
特別利益		
固定資産売却益	2	20
投資有価証券売却益	18	8
貸倒引当金戻入額	109	1,925
その他	0	3
特別利益合計	130	1,958
特別損失		
固定資産処分損	1	8
投資有価証券評価損	51	186
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	288
その他	6	—
特別損失合計	58	482
税金等調整前四半期純利益	2,880	3,493
法人税、住民税及び事業税	948	527
法人税等調整額	106	△23
法人税等合計	1,055	503
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,989
少数株主利益	142	65
四半期純利益	1,683	2,923

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、多様な商品の売買・製造等、国内及び海外において多角的な事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、商品・サービス別の事業部門を基礎としたセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「情報・電機」、「産業資材」及び「生活産業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な商品又はサービスの内容は、以下の通りであります。

鉄鋼	鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他
情報・電機	銅・アルミ、レアアース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他
産業資材	工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他
生活産業	配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	75,171	36,825	39,716	14,086	165,800	—	165,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	312	464	43	387	1,206	△1,206	—
計	75,483	37,290	39,759	14,474	167,007	△1,206	165,800
セグメント利益	589	575	714	274	2,154	△260	1,894

(注) 1. セグメント利益の調整額△260百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考) 「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に準拠して組み替えた前第1四半期連結累計期間のセグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	73,337	36,997	41,589	13,618	165,543	—	165,543
セグメント間の内部売上高 又は振替高	270	372	59	390	1,092	△1,092	—
計	73,607	37,369	41,649	14,009	166,636	△1,092	165,543
セグメント利益	949	644	652	497	2,744	△209	2,535

(注) 1. セグメント利益の調整額△209百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。